

平成十五年財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省令第一号

遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則
遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成十五年法律第九十七号)及び遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(平成十五年法律第九十三号)の規定に基づき、並びに同法を実施するため、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則を次のように定める。

(生物の定義)

第一条 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律(以下「法」という。)第二条第一項の主務省令で定める一の細胞(細胞群を構成しているものを除く。又は細胞群(以下「細胞等」という。))又は、次に掲げるもの以外のものとする。

一 ヒトの細胞等
二 分化する能力を有する、又は分化した細胞等(個体及び配偶子を除く。)であつて、自然条件において個体に成育しないもの(遺伝子組換え生物等を得るために利用される技術)

第二条 法第二条第二項第一号の主務省令で定める技術は、細胞、ウイルス又はウィロイドに核酸を移入して当該核酸を移転させ、又は複製させることを目的として細胞外において核酸を加工する技術であつて、次に掲げるもの以外のものとする。

一 細胞に移入する核酸として、次に掲げるもののみを用いて加工する技術
イ 当該細胞が由来する生物と同一の分類学上の種に属する生物の核酸
ロ 自然条件において当該細胞が由来する生物の属する分類学上の種と間で核酸を交換する種に属する生物の核酸
二 ウィルス又はウィロイドに移入する核酸として、自然条件において当該ウイルス又はウィロイドとの間で核酸を交換するウイルス又はウィロイドの核酸のみを用いて加工する技術

第三条 法第二条第二項第二号の主務省令で定める技術は、異なる分類学上の科に属する生物の細胞を融合する技術であつて、交配等従来から用いられているもの以外のものとする。

(第二種使用等であることを明示する等の措置)
第四条 法第二条第六項の主務省令で定める措置は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定めるとおりとする。

一 遺伝子組換え生物等の使用等(運搬を除く。)の場合、次のいずれかに該当する施設等を用いること。
イ 施設等の外の大気、水又は土壌中への遺伝子組換え生物等の拡散を防止する機能(以下この項において「拡散防止機能」という。)を有する実験室(研究開発に係る動物の飼育室及び植物の栽培室を含む。)
ロ 拡散防止機能を有する培養又は発酵の用に供する設備及びこれらに付随して用いられる拡散防止機能を有する設備
ハ イ及びロに掲げるもののほか、拡散防止機能を有する施設等であつてその外の大気、水又は土壌中への遺伝子組換え生物等の拡散を防止する意図をもつて行つた使用等である旨を記載した標識が見やすい箇所に掲げられている施設等

二 遺伝子組換え生物等の運搬の場合、前号に掲げる施設等を用いた遺伝子組換え生物等の使用等のための運搬の用に供されるふたを、又は封を施した試験管その他の施設等であつて拡散防止機能を有するものを用いること。
三 前項各号に規定する措置を執る場合であつても、法第四条第一項ただし書の規定に該当するときは、当該措置は、前項の規定にかかわらず、法第二条第六項に規定する措置としない。(主務大臣の承認の適用除外)

第五条 法第四条第一項ただし書の主務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。
一 人の生命若しくは身体の保護のための措置又は非常災害に対する応急の措置として、緊急に遺伝子組換え生物等の第一種使用等をする必要がある場合として主務大臣が別に定める場合
二 法第十七条、第三十一条又は第三十二条に基づく検査を実施するため、又はその準備を行うため、必要最小限の第一種使用等をする場合
三 輸入された生物に遺伝子組換え生物等が混入していた場合(輸入された生物の使用等に際し法第四条第一項若しくは第九条第一項の規定に基づき主務大臣の承認を受けた第一種

使用規程(法第七条第一項(法第九条第四項において準用する場合を含む。))の規定に基づき主務大臣により変更された第一種使用規程については、その変更後のもの。以下「承認を受けた第一種使用規程」という。)に従わないで、又は第一種使用規程の承認を受けないで当該遺伝子組換え生物等の第一種使用等をするのを避けることができない場合のうち、主務大臣が別に定める場合に限る。
四 人が体内に遺伝子組換え生物等を有することにより日常生活において当該遺伝子組換え生物等の第一種使用等をする場合
五 承認を受けた第一種使用規程に従っていないこと又は第一種使用規程の承認を受けていないことを知らないで、譲渡若しくは提供を受けた遺伝子組換え生物等の第一種使用等をする場合又は委託を受けて遺伝子組換え生物等の第一種使用等をする場合
六 承認を受けた第一種使用規程に従わないで又は第一種使用規程の承認を受けないで第一種使用等がなされた遺伝子組換え生物等に係る生物多様性影響を防止するため、必要最小限の第一種使用等をする場合
(申請書の添付書類)
第六条 法第四条第二項(法第九条第四項において準用する場合を含む。次条及び第四十一条において同じ。)の主務省令で定める書類は、法第四条第一項又は第九条第一項の承認を受けようとする者による生物多様性影響の效果的な防止に資する措置の内容を記載した書類とする(主務大臣が必要と認める場合に限る。)(申請書の様式)
第七条 法第四条第二項に規定する申請書の様式は、様式第一のとおりとする。
第八条 第一種使用規程に記載事項(第一種使用規程の記載事項)
各号(法第九条第四項において準用する場合を含む。)に掲げる事項については、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定めるところによるものとする。
一 遺伝子組換え生物等の種類の名称 当該遺伝子組換え生物等の宿主(法第二条第二項第一号に掲げる技術の利用により得られた核酸又はその複製物が移入される生物をいう。以下同じ。)(法第二条第二項第二号に掲げる技術の利用により得られた核酸又はその複製物が由来する生物をいう。以下同じ。))の属する分類学上の種の名称及び当該遺伝子組換え生物等の特性等の情報を含めることにより、他の遺伝子組換え生物等と明確に区別できる名称とすること。
二 遺伝子組換え生物等の第一種使用等の内容 当該遺伝子組換え生物等について行つた連の使用等について定めること。
三 遺伝子組換え生物等の第一種使用等の方法 当該第一種使用等を行うに当たつて執るべき生物多様性影響を防止するための措置について定めること(生物多様性影響を防止するため必要な場合に限る。)(学識経験者からの意見聴取)
第九条 主務大臣は、法第四条第四項(法第九条第四項において準用する場合を含む。)の規定により学識経験者の意見を聴くときは、次条の学識経験者の名簿に記載されている者の意見を聴くものとする。
(学識経験者の名簿)
第十条 主務大臣は、生物多様性影響に関し専門の学識経験を有する者を選定して、学識経験者の名簿を作成し、これを公表するものとする。
(第一種使用規程の修正に関する指示)
第十一条 法第五条第一項(法第九条第四項において準用する場合を含む。))の規定による指示は、文書によりその理由及び法第五条第二項(法第九条第四項において準用する場合を含む。))に規定する期間を付して行つたものとする。
(変更の届出)
第十二条 法第六条第一項(法第九条第四項において準用する場合を含む。))の規定による届出は、法第四条第二項第一号(法第九条第四項において準用する場合を含む。))に掲げる事項中に変更を生じた日から二週間以内に、様式第二による届出書を提出して行つたものとする。
(第一種使用規程の変更等に係る学識経験者からの意見聴取)
第十三条 第九条の規定は、法第七条第二項(法第九条第四項において準用する場合を含む。))の規定により学識経験者の意見を聴く場合について準用する。この場合において、「次条」とあるのは「第十条」と読み替へるものとする。
(第一種使用規程の公表の方法)
第十四条 法第八条第一項(法第九条第四項において準用する場合を含む。))の規定による公表は、官報に掲載して行つたものとする。

(適正な使用等のために必要な措置を執らせるための者)

第十五条 法第九条第二項の主務省令で定める者は、外国法人で本邦内に事務所を有するもの(当該事務所の代表者とする。)

第十六条 法第十三条第一項の主務省令で定める場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 人の生命若しくは身体の保護のための措置又は非常災害に対する応急の措置として、緊急に遺伝子組換え生物等の第二種使用等をする必要のある場合として主務大臣が別に定める場合
- 二 法第十七条、第三十一条又は第三十二条に基づく検査を実施するため、又はその準備を行うため、必要最小限の第二種使用等をする場合

三 虚偽の情報の提供を受けていたために、拡散防止措置の確認を受けなければならないことを知らないで、第二種使用等をする場合

四 法の規定に違反して使用等がなされた遺伝子組換え生物等の拡散を防止するため、必要最小限の第二種使用等をする場合

五 植物防疫官が植物防疫法(昭和二十五年法律第五十一号)第八条又は第十条に基づく植物防疫所の業務に伴って植物防疫所の施設内において必要最小限の第二種使用等をする場合

六 家畜防疫官が狂犬病予防法(昭和二十五年法律第二百四十七号)第七条、家畜伝染病予防法(昭和二十六年法律第六十六号)第四十条若しくは第四十五条又は感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第十四号)第五十五条に基づく動物検疫所の業務に伴って動物検疫所の施設内において必要最小限の第二種使用等をする場合

(輸入の届出)

第十七条 法第十六条の規定による届出は、主務大臣が別に定める期日までに、様式第三による届出書を提出して行うものとする。

(生物検査命令)

第十八条 法第十七条第一項の規定による命令は、文書により同条第三項に規定する条件を付して行うものとする。

(生物検査命令を受けた者の検査の求め)

第十九条 生物検査の求めは、様式第四による依頼書を提出して行うものとする。

2 前項に規定する依頼書には、前条に規定する文書の写しを添えなければならない。

(登録検査機関の登録の申請等)

第二十条 法第十八条第一項の規定による登録の申請は、様式第五による申請書を提出して行うものとする。

2 前項に規定する申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。

- 一 定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの
- 二 申請の日の属する事業年度の直前の事業年度の貸借対照表及び当該事業年度の財産目録又はこれらに準ずるもの(申請の日の属する事業年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録)
- 三 申請者が法第十八条第三項第一号から第三号までの規定に適合することを説明した書類
- 四 申請者が現に行っている業務の概要を記載した書類
- 五 前各号に掲げるもののほか、その他参考となる事項を記載した書類

(登録検査機関登録簿に記載する事項)

第二十一条 法第十八条第四項第三号の主務省令で定める事項は、検査対象生物の種類と名称とする。

(生物検査の実施の方法)

第二十二条 法第十九条第二項の主務省令で定める方法は、検査対象生物の種類等を勘案して主務大臣が別に定める方法とする。

(変更の届出)

第二十三条 法第十九条第三項の規定による届出は、様式第六による届出書を提出して行うものとする。

(生物検査の業務の実施に関する規程の記載事項)

第二十四条 法第十九条第四項の生物検査の業務の実施に関する規程は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 生物検査を行う時間及び休日に関する事項
- 二 生物検査を行う事務所に関する事項
- 三 生物検査の実施体制に関する事項
- 四 手数料の収納に関する事項
- 五 生物検査に関する秘密の保持に関する事項
- 六 生物検査に関する帳簿、書類等の管理に関する事項
- 七 前各号に掲げるもののほか、その他生物検査の実施に関し必要な事項

(生物検査の業務の実施に関する規程の認可の申請等)

第二十五条 登録検査機関は、法第十九条第四項前段の規定による認可を受けようとするときは、様式第七による申請書に生物検査の業務の実施に関する規程を添えて、これを主務大臣に提出しなければならない。

2 登録検査機関は、法第十九条第四項後段の規定による認可を受けようとするときは、様式第八による申請書を主務大臣に提出しなければならない。

(電磁的方法)

第二十六条 法第十九条第六項第三号の主務省令で定める方法は、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法とする。

2 法第十九条第六項第四号の主務省令で定める電磁的方法は、次に掲げるものとする。

- 一 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線を通じて、当該電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
- 二 磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法

3 前項各号に掲げる方法は、受信者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成することができるものでなければならない。

(帳簿)

第二十七条 法第十九条第七項の主務省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 生物検査の求めをした者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
- 二 生物検査の求めを受けた年月日
- 三 検査対象生物の種類と名称
- 四 生物検査の結果
- 五 生物検査の結果を通知した年月日

(生物検査の業務の休止の許可の申請)

第二十八条 登録検査機関は、法第十九条第八項の規定による許可を受けようとするときは、様式第九による申請書を主務大臣に提出しなければならない。

(法第二十一条第二項の証明書の様式)

第二十九条 法第二十一条第二項の証明書の様式は、様式第十のとおりとする。

(生物検査に関する手数料の納付)

第三十条 法第二十四条に規定する手数料については、国に納付する場合にあっては第十九条第一項に規定する依頼書に当該手数料の額に相当する額の収入印紙をはるることにより、登録検査機関に納付する場合にあっては法第十九条第四項に規定する生物検査の業務の実施に関する規程で定めるところにより納付しなければならない。

2 前項の規定により納付された手数料は、これを返還しない。

(適正使用情報の公表の方法)

第三十一条 法第二十五条第二項の規定による公表は、遺伝子組換え生物等の種類の名称を明示して、官報に掲載して行うものとする。

(情報の提供)

第三十二条 法第二十六条第一項の規定による情報の提供は、次に掲げる場合以外の場合において、遺伝子組換え生物等の譲渡若しくは提供又は委託(以下「譲渡等」という。)の都度行うものとする。

- 一 第一種使用規程が定められている遺伝子組換え生物等を譲渡し、若しくは提供し、又は委託して使用等をさせようとする場合であつて、適正使用情報が定められていないとき
- 二 遺伝子組換え生物等を委託して運搬をさせようとする場合
- 三 遺伝子組換え生物等を譲渡し、若しくは提供し、又は委託して使用等をさせようとする者(以下「譲渡者等」という。)の当該遺伝子組換え生物等の使用等が第五条第三号から第五号まで又は第十六条第三号に掲げる場合に該当する場合
- 四 譲渡者等の遺伝子組換え生物等の第二種使用等が、虚偽の情報の提供を受けていたために、第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置を執らずにされている場合
- 五 特定遺伝子組換え生物等の譲渡等をする場合

2 前項の規定にかかわらず、同一の情報を提供すべき遺伝子組換え生物等の譲渡若しくは提供を受ける者又は委託を受けて当該遺伝子組換え生物等の使用等をする者(以下「譲受者等」という。)に対し、一回以上にわたって当該遺伝子組換え生物等の譲渡等をする場合において、当該遺伝子組換え生物等の譲受者等が承知して

2 前項に規定する依頼書には、前条に規定する文書の写しを添えなければならない。

(登録検査機関の登録の申請等)

第二十条 法第十八条第一項の規定による登録の申請は、様式第五による申請書を提出して行うものとする。

2 前項に規定する申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。

- 一 定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの
- 二 申請の日の属する事業年度の直前の事業年度の貸借対照表及び当該事業年度の財産目録又はこれらに準ずるもの(申請の日の属する事業年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録)
- 三 申請者が法第十八条第三項第一号から第三号までの規定に適合することを説明した書類
- 四 申請者が現に行っている業務の概要を記載した書類
- 五 前各号に掲げるもののほか、その他参考となる事項を記載した書類

(登録検査機関登録簿に記載する事項)

第二十一条 法第十八条第四項第三号の主務省令で定める事項は、検査対象生物の種類と名称とする。

(生物検査の実施の方法)

第二十二条 法第十九条第二項の主務省令で定める方法は、検査対象生物の種類等を勘案して主務大臣が別に定める方法とする。

(変更の届出)

第二十三条 法第十九条第三項の規定による届出は、様式第六による届出書を提出して行うものとする。

(生物検査の業務の実施に関する規程の記載事項)

第二十四条 法第十九条第四項の生物検査の業務の実施に関する規程は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 生物検査を行う時間及び休日に関する事項
- 二 生物検査を行う事務所に関する事項
- 三 生物検査の実施体制に関する事項
- 四 手数料の収納に関する事項
- 五 生物検査に関する秘密の保持に関する事項
- 六 生物検査に関する帳簿、書類等の管理に関する事項
- 七 前各号に掲げるもののほか、その他生物検査の実施に関し必要な事項

(生物検査の業務の実施に関する規程の認可の申請等)

第二十五条 登録検査機関は、法第十九条第四項前段の規定による認可を受けようとするときは、様式第七による申請書に生物検査の業務の実施に関する規程を添えて、これを主務大臣に提出しなければならない。

2 登録検査機関は、法第十九条第四項後段の規定による認可を受けようとするときは、様式第八による申請書を主務大臣に提出しなければならない。

(電磁的方法)

第二十六条 法第十九条第六項第三号の主務省令で定める方法は、当該電磁的記録に記録された事項を紙面又は出力装置の映像面に表示する方法とする。

2 法第十九条第六項第四号の主務省令で定める電磁的方法は、次に掲げるものとする。

- 一 送信者の使用に係る電子計算機と受信者の使用に係る電子計算機とを電気通信回線を通じて、当該電子情報処理組織を使用する方法であつて、当該電気通信回線を通じて情報が送信され、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該情報が記録されるもの
- 二 磁気ディスクその他これに準ずる方法により一定の情報を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに情報を記録したものを交付する方法

3 前項各号に掲げる方法は、受信者がファイルへの記録を出力することによる書面を作成することができるものでなければならない。

(帳簿)

第二十七条 法第十九条第七項の主務省令で定める事項は、次に掲げるものとする。

- 一 生物検査の求めをした者の氏名及び住所(法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地)
- 二 生物検査の求めを受けた年月日
- 三 検査対象生物の種類と名称
- 四 生物検査の結果
- 五 生物検査の結果を通知した年月日

(生物検査の業務の休止の許可の申請)

第二十八条 登録検査機関は、法第十九条第八項の規定による許可を受けようとするときは、様式第九による申請書を主務大臣に提出しなければならない。

(法第二十一条第二項の証明書の様式)

第二十九条 法第二十一条第二項の証明書の様式は、様式第十のとおりとする。

(生物検査に関する手数料の納付)

第三十条 法第二十四条に規定する手数料については、国に納付する場合にあっては第十九条第一項に規定する依頼書に当該手数料の額に相当する額の収入印紙をはるることにより、登録検査機関に納付する場合にあっては法第十九条第四項に規定する生物検査の業務の実施に関する規程で定めるところにより納付しなければならない。

2 前項の規定により納付された手数料は、これを返還しない。

(適正使用情報の公表の方法)

第三十一条 法第二十五条第二項の規定による公表は、遺伝子組換え生物等の種類の名称を明示して、官報に掲載して行うものとする。

(情報の提供)

第三十二条 法第二十六条第一項の規定による情報の提供は、次に掲げる場合以外の場合において、遺伝子組換え生物等の譲渡若しくは提供又は委託(以下「譲渡等」という。)の都度行うものとする。

- 一 第一種使用規程が定められている遺伝子組換え生物等を譲渡し、若しくは提供し、又は委託して使用等をさせようとする場合であつて、適正使用情報が定められていないとき
- 二 遺伝子組換え生物等を委託して運搬をさせようとする場合
- 三 遺伝子組換え生物等を譲渡し、若しくは提供し、又は委託して使用等をさせようとする者(以下「譲渡者等」という。)の当該遺伝子組換え生物等の使用等が第五条第三号から第五号まで又は第十六条第三号に掲げる場合に該当する場合
- 四 譲渡者等の遺伝子組換え生物等の第二種使用等が、虚偽の情報の提供を受けていたために、第二種使用等に当たって執るべき拡散防止措置を執らずにされている場合
- 五 特定遺伝子組換え生物等の譲渡等をする場合

2 前項の規定にかかわらず、同一の情報を提供すべき遺伝子組換え生物等の譲渡若しくは提供を受ける者又は委託を受けて当該遺伝子組換え生物等の使用等をする者(以下「譲受者等」という。)に対し、一回以上にわたって当該遺伝子組換え生物等の譲渡等をする場合において、当該遺伝子組換え生物等の譲受者等が承知して

2 前項に規定する依頼書には、前条に規定する文書の写しを添えなければならない。

(登録検査機関の登録の申請等)

第二十条 法第十八条第一項の規定による登録の申請は、様式第五による申請書を提出して行うものとする。

2 前項に規定する申請書には、次に掲げる書類を添えなければならない。

- 一 定款若しくは寄附行為及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの
- 二 申請の日の属する事業年度の直前の事業年度の貸借対照表及び当該事業年度の財産目録又はこれらに準ずるもの(申請の日の属する事業年度に設立された法人にあっては、その設立時における財産目録)
- 三 申請者が法第十八条第三項第一号から第三号までの規定に適合することを説明した書類
- 四 申請者が現に行っている業務の概要を記載した書類
- 五 前各号に掲げるもののほか、その他参考となる事項を記載した書類

(登録検査機関登録簿に記載する事項)

第二十一条 法第十八条第四項第三号の主務省令で定める事項は、検査対象生物の種類と名称とする。

(生物検査の実施の方法)

第二十二条 法第十九条第二項の主務省令で定める方法は、検査対象生物の種類等を勘案して主務大臣が別に定める方法とする。

(変更の届出)

第二十三条 法第十九条第三項の規定による届出は、様式第六による届出書を提出して行うものとする。

(生物検査の業務の実施に関する規程の記載事項)

第二十四条 法第十九条第四項の生物検査の業務の実施に関する規程は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 生物検査を行う時間及び休日に関する事項
- 二 生物検査を行う事務所に関する事項
- 三 生物検査の実施体制に関する事項
- 四 手数料の収納に関する事項
- 五 生物検査に関する秘密の保持に関する事項
- 六 生物検査に関する帳簿、書類等の管理に関する事項
- 七 前各号に掲げるもののほか、その他生物検査の実施に関し必要な事項

いるときは、その最初の譲渡等に際してのみ情報の提供を行うものとする。

（情報の内容）

第三十三條 法第二十六條第一項の主務省令で定める事項は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。

- 一 第一種使用等をしている遺伝子組換え生物等を譲渡し、若しくは提供し、又は委託して使用等をさせようとする場合 次のイからニまでに掲げる事項
 - イ 遺伝子組換え生物等の種類の名称（名称がないとき又は不明であるときは、その旨）
 - ロ 当該遺伝子組換え生物等の第一種使用等に係る第一種使用規程が主務大臣の承認を受けている旨又は第五條第一号、第二号若しくは第六号に基づく使用等をしている旨
 - ハ 適正使用情報（適正使用情報が定められている場合に限り。）
- 二 譲渡者等の氏名及び住所（法人にあっては、その名称並びに担当責任者の氏名及び連絡先）

第二種使用等をしている遺伝子組換え生物等を譲渡し、若しくは提供し、又は委託して使用等をさせようとする場合 次のイからニまでに掲げる事項

- イ 遺伝子組換え生物等の第二種使用等をしている旨
- ロ 遺伝子組換え生物等の宿主又は親生物の名称及び法第二條第二項第一号に規定する技術の利用により得られた核酸又はその複製物の名称（名称がないとき又は不明であるときは、その旨）
- ハ 譲渡者が第十六條第一号、第二号又は第四号に基づく使用等をしている場合にはその旨
- ニ 譲渡者等の氏名及び住所（法人にあっては、その名称並びに担当責任者の氏名及び連絡先）

（情報の提供の方法）

第三十四條 法第二十六條第一項の主務省令で定める方法は、次の各号のいずれかとする。

- 一 文書の交付
- 二 遺伝子組換え生物等又はその包装若しくは容器への表示
- 三 ファクシミリ装置を利用する送信
- 四 譲渡者等の使用に係る電子計算機と譲渡者等の使用に係る電子計算機とを電気通信回線

で接続した電子情報処理組織を利用する送信であつて、当該電気通信回線を通じて前条各号に定める事項が送信され、譲渡者等の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該事項が記録されるもの

（輸出の通告の方法）

第三十五條 法第二十七條の規定による輸出の通告は、生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書（次条において「議定書」という。）第八條一の輸入締約国の権限のある当局に対し、様式第十一により行うものとする。

（輸出の通告の適用除外）

第三十六條 法第二十七條ただし書の主務省令で定める場合は、次のとおりとする。

- 一 議定書の締約国以外の国に遺伝子組換え生物等を輸出する場合
- 二 輸入国において当該輸入国が定める基準に従い拡散防止措置を執つて使用等が行われるものとして遺伝子組換え生物等を輸出する場合
- 三 輸入国において食用、飼料用又は加工用に供されるものとして遺伝子組換え生物等を輸出する場合
- 四 輸入国が議定書第十三條一（b）に掲げる事項に該当するものとして議定書第二十条に規定するバイオセーフティに関する情報交換センターに通報している輸入に該当する遺伝子組換え生物等を輸出する場合
- 五 輸入国にとつて最初の遺伝子組換え生物等の輸入に該当しない遺伝子組換え生物等を輸出する場合

（輸出の際の表示の内容及び方法）

第三十七條 法第二十八條に規定する輸出の際の表示は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める様式により行うものとする。

- 一 輸入国において当該輸入国が定める基準に従い拡散防止措置を執つて使用等が行われる遺伝子組換え生物等として輸出されるもの
 - 様式第十二
- 二 輸入国において食用、飼料用又は加工用に供される遺伝子組換え生物等として輸出されるもの（前号に掲げるものを除く。）
 - 様式第十三
- 三 前二号のいずれにも該当しない遺伝子組換え生物等として輸出されるもの
 - 様式第十四

（輸出の際の表示の適用除外）

第三十八條 法第二十八條において準用する法第二十七條ただし書の主務省令で定める場合は、第三十六條第一号に掲げる場合とする。

（法第三十一條第二項の証明書の様式）

第三十九條 法第三十一條第二項に規定する証明書の様式は、様式第十五のとおりとする。

（主務大臣）

第四十條 法第二章第一節（第十条及び第十一條を除く）、第二十五條及び第三十條（第二十九條を除く。）における主務大臣は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める大臣とする。

- 一 研究開発段階（千九百八十六年七月十六日の工業、農業及び環境で組換え体を利用する際の安全性の考察に関する経済協力開発機構理事會勧告（第三項において「理事會勧告」という。）に準拠して審査がなされること）が望ましい遺伝子組換え生物等である物の商業化又は実用化に向けた使用等及び遺伝子治療臨床研究その他の臨床研究として行われる使用等をする段階を除く。以下この条及び次条において同じ。）の遺伝子組換え生物等である物に関する事項 文部科学大臣及び環境大臣
 - 二 前号に掲げる事項以外の事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて当該遺伝子組換え生物等である物の生産又は流通を所管する大臣及び環境大臣
- 法第十條、第十一條及び第二十九條における主務大臣は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める大臣とする。
- 一 研究開発段階の遺伝子組換え生物等である物に関する事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて法第十條第一項若しくは第二項、第十一條第二項若しくは第二十九條の規定による命令の対象となる者若しくは第二項若しくは第十一條の規定による届出をする者の行う事業を所管する大臣若しくは財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて当該遺伝子組換え生物等である物の生産若しくは流通を所管する大臣又は環境大臣

3 法第二章第二節（第十三條第一項、第十四條及び第十五條を除く。）における主務大臣は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める大臣とする。

- 一 研究開発に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等（理事會勧告に準拠して審査がなされること）が望ましい遺伝子組換え生物等である物の商業化又は実用化に向けた使用等を除く。以下この条において同じ。）に関する事項 文部科学大臣及び環境大臣
- 二 前号に掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて当該遺伝子組換え生物等の第二種使用等をする者の行う事業を所管する大臣及び環境大臣

法第十三條第一項における主務大臣は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める大臣とする。

- 一 研究開発に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する事項 文部科学大臣
- 二 前号に掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣又は環境大臣であつて、当該遺伝子組換え生物等の第二種使用等をする者の行う事業を所管する大臣（当該遺伝子組換え生物等の第二種使用等が事業に係るものとして行われない場合にあっては環境大臣）

法第十四條及び第十五條における主務大臣は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める大臣とする。

- 一 研究開発に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて法第十四條第一項若しくは第二項若しくは第十五條第二項の規定による命令の対象となる者若しくは同条第一項の規定による届出をする者の行う事業を所管する大臣又は環境大臣
- 二 前号に掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて法第十四條第一項若しくは第二項若しくは第十五條第二項の規定による命令の対象となる者若しくは同条第一項の規定による届出をする者の行う事業を所管する大臣又は環境大臣

法第二章第三節における主務大臣は、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、

4 各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める大臣とする。

- 一 研究開発に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する事項 文部科学大臣
- 二 前号に掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣又は環境大臣であつて、当該遺伝子組換え生物等の第二種使用等をする者の行う事業を所管する大臣（当該遺伝子組換え生物等の第二種使用等が事業に係るものとして行われない場合にあっては環境大臣）

法第十四條及び第十五條における主務大臣は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める大臣とする。

- 一 研究開発に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて法第十四條第一項若しくは第二項若しくは第十五條第二項の規定による命令の対象となる者若しくは同条第一項の規定による届出をする者の行う事業を所管する大臣又は環境大臣
- 二 前号に掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて法第十四條第一項若しくは第二項若しくは第十五條第二項の規定による命令の対象となる者若しくは同条第一項の規定による届出をする者の行う事業を所管する大臣又は環境大臣

法第二章第三節における主務大臣は、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、

5 法第十四條及び第十五條における主務大臣は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める大臣とする。

- 一 研究開発に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて法第十四條第一項若しくは第二項若しくは第十五條第二項の規定による命令の対象となる者若しくは同条第一項の規定による届出をする者の行う事業を所管する大臣、文部科学大臣又は環境大臣
- 二 前号に掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて法第十四條第一項若しくは第二項若しくは第十五條第二項の規定による命令の対象となる者若しくは同条第一項の規定による届出をする者の行う事業を所管する大臣又は環境大臣

法第二章第三節における主務大臣は、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、

6 法第二章第三節における主務大臣は、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、

臣又は環境大臣であつて、検査対象生物である物の生産又は流通を所管する大臣とする。

7 法第二十六条第一項における主務大臣は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める大臣とする。

一 遺伝子組換え生物等の第一種使用等に係る事項 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める大臣

イ 研究開発段階の遺伝子組換え生物等である物に関する事項 文部科学大臣及び環境大臣

ロ イに掲げる事項以外の事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて当該遺伝子組換え生物等である物の生産又は流通を所管する大臣及び環境大臣

二 遺伝子組換え生物等の第二種使用等に係る事項 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める大臣

イ 研究開発に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する事項 文部科学大臣及び環境大臣

ロ イに掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて当該遺伝子組換え生物等の第二種使用等をする者の行う事業を所管する大臣及び環境大臣

8 法第二十六条第二項、第三十条及び第三十一条における主務大臣は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める大臣とする。

一 遺伝子組換え生物等の第一種使用等に係る事項 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める大臣

イ 研究開発段階の遺伝子組換え生物等である物に関する事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて法第二十六条第二項の規定による命令、法第三十条の規定による報告徴収若しくは法第三十一条第一項の規定による立入検査等の対象となる者の行う事業を所管する大臣、文部科学大臣又は環境大臣

ロ イに掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて法第二十六条第二項の規定による命令、法第三十条の規定による報告徴収若しくは法第三十一条第一項の規定による立入検査等の対象となる者の行う事業を所管する大臣

なる者の行う事業を所管する大臣若しくは財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて遺伝子組換え生物等である物の生産若しくは流通を所管する大臣又は環境大臣

二 遺伝子組換え生物等の第二種使用等に係る事項 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める大臣

イ 研究開発に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて法第二十六条第二項の規定による命令、法第三十条の規定による報告徴収若しくは法第三十一条第一項の規定による立入検査等の対象となる者の行う事業を所管する大臣、文部科学大臣又は環境大臣

ロ イに掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣若しくは経済産業大臣であつて法第二十六条第二項の規定による報告徴収若しくは法第三十一条第一項の規定による立入検査等の対象となる者の行う事業を所管する大臣又は環境大臣

9 法第三十五条の二第一号に掲げる場合における主務大臣は、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣及び経済産業大臣とする。

10 法第三十五条の二第二号に掲げる場合における主務大臣は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める大臣とする。

一 法第十条第三項の規定による命令に係る事項 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める大臣

イ 研究開発段階の遺伝子組換え生物等である物に関する事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて法第十条第三項の規定による命令の対象となる者の行う事業を所管する大臣及び文部科学大臣

ロ イに掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて法第十条第三項の規定による命令の対象となる者の行う事業を所管する大臣及び財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて当該遺伝子組換え生物等である物の生産又は流通を所管する大臣

二 法第十四条第三項の規定による命令に係る事項 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める大臣

イ 研究開発に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて法第十四条第三項の規定による命令の対象となる者の行う事業を所管する大臣及び文部科学大臣

ロ イに掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて法第十四条第三項の規定による命令の対象となる者の行う事業を所管する大臣及び文部科学大臣

二 法第十四条第三項の規定による命令に係る事項 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める大臣

イ 研究開発に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて法第十四条第三項の規定による命令の対象となる者の行う事業を所管する大臣及び文部科学大臣

ロ イに掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて法第十四条第三項の規定による命令の対象となる者の行う事業を所管する大臣

三 法第二十六条第三項の規定による命令に係る事項 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める大臣

イ 遺伝子組換え生物等の第一種使用等に係る事項 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める大臣

(1) 研究開発段階の遺伝子組換え生物等である物に関する事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて法第二十六条第三項の規定による命令の対象となる者の行う事業を所管する大臣及び文部科学大臣

(2) (1)に掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて法第二十六条第三項の規定による命令の対象となる者の行う事業を所管する大臣及び財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて当該遺伝子組換え生物等である物の生産又は流通を所管する大臣

ロ 遺伝子組換え生物等の第二種使用等に係る事項 次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に定める大臣

(1) 研究開発に係る遺伝子組換え生物等の第二種使用等に関する事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣又は経済産業大臣であつて法第二十六条第三項の規定による命令の対象となる者の行う事業を所管する大臣及び文部科学大臣

(2) (1)に掲げる事項以外の事項 財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農

林水産大臣又は経済産業大臣であつて法第二十六条第三項の規定による命令の対象となる者の行う事業を所管する大臣 (申請書等の提出)

第四十一条 法第四条第二項の規定に基づき申請書その他の書類(以下この条において「申請書等」という。)を主務大臣に提出する場合においては、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める大臣に提出するものとする。

一 研究開発段階の遺伝子組換え生物等である物に関する事項 文部科学大臣

二 前号に掲げる事項以外の事項 財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣又は環境大臣であつて当該遺伝子組換え生物等である物の生産又は流通を所管する大臣(環境大臣を除く。以下この条において同じ。)に申請書等を提出する場合は、その写し一通を添付しなければならない。

3 第一項各号に定める大臣は、申請書等及びその写しを受理したときは、遅滞なく、当該写しを環境大臣に送付するものとする。この場合において、当該申請書等は、同項各号に定める大臣が受理した日において環境大臣に提出されたものとみなす。

(その他の事項)

第四十二条 法第十二条並びに第十三条第二項及び第三項の主務省令は、別に定めるところによる。

(連絡等)

第四十三条 主務大臣は、前条の省令の制定又は改廃、法第四条第一項又は法第九条第一項の規定に基づく承認及び法第十三条第一項の規定に基づく確認について、関係する他の主務大臣が必要な情報を得られるようにするものとする。

2 主務大臣は、法の規定による命令をしようとするときは、他の主務大臣に連絡するものとし、必要な場合は、共同して、当該命令をするものとする。

(権限の委任)

第四十四条 法第三十条及び第三十一条第一項に規定する環境大臣の権限は、地方環境事務所長に委任する。ただし、環境大臣が自らその権限を行うことを妨げない。

附則

この省令は、法の施行の日から施行する。

附 則 (平成一七年三月七日財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省令第一号)

この省令は、不動産登記法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行の日(平成十七年三月七日)から施行する。

附 則 (平成一七年九月二〇日財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省令第二号)

この省令は、平成十七年十月一日から施行する。

附 則 (平成一八年一月六日財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省令第一号)

この省令は、平成十八年十二月一日から施行する。

附 則 (平成一九年四月二〇日財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省令第一号)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。(施行期日)

第二条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則の様式(次項において「旧様式」という)により使用されている書類は、この省令による改正後の遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則の様式によるものとみなす。

2 この省令の施行の際現にある旧様式により調製した用紙は、この省令の施行後においても当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附 則 (平成二九年一月一日財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省令第一号)

この省令は、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律の一部を改正する法律(平成二九年法律第十八号)の施行の日から施行する。

附 則 (令和元年六月二八日財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省令第一号)

この省令は、公布の日から施行する。ただし、「日本工業規格」を「日本産業規格」に改める部分は、不正競争防止法等の一部を改正す

る法律の施行の日(令和元年七月一日)から施行する。

附 則 (令和四年六月二四日財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・環境省令第一号)

1 この省令は、公布の日から施行する。(施行期日)

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という)により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、合理的に必要と認められる範囲内で、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

様式第1(第7条関係)

Table with 2 columns: 申請者 (氏名), 住所. Includes a table for '遺伝子組換え生物等の種類(名称)' and '遺伝子組換え生物等の第一種取扱いの方法'.

備考 1 「申請者の氏名」欄については、「申請者の氏名」については、個人を指す記述者の氏名を記載し、「申請者の住所」については、主たる事業所の所在地を記載すること。

4. 生物多様性影響評価書中の遺伝子組換え生物等の使用の規制による生物の多様性の確保に関する法律施行規則第4条に規定する書類を併して提出すること。

様式第2 (第12条関係)

表紙欄(背)12条関係) 動物検疫検出書 年 月 日

主検大臣 殿 氏名

届出者 氏名

届出 住所

遺伝子組換え生物等の検出等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第12条に規定する動物検出検出書(以下「検出書」といいます。)
 遺伝子組換え生物等の検出等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第12条に規定する動物検出検出書(以下「検出書」といいます。)
 遺伝子組換え生物等の検出等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第12条に規定する動物検出検出書(以下「検出書」といいます。)

検出された生物の種類
検出された生物の検出部位
検出された生物の検出場所
検出された生物の検出時期
検出された生物の検出数量
検出された生物の検出状況
検出された生物の検出場所
検出された生物の検出時期
検出された生物の検出数量
検出された生物の検出状況

備考

- 1 届出書の届出人の場合については、「届出者の氏名」については、届出人の氏名及び代表者の氏名を記載し、「届出者の住所」については、主たる事務所のある住所を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本縦書きA4とする。

様式第3 (第17条関係)

表紙欄(背)17条関係) 輸入届出書 年 月 日

主検大臣 殿 氏名

届出者 氏名

届出 住所

遺伝子組換え生物等の検出等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第17条に規定する動物検出検出書(以下「届出書」といいます。)
 遺伝子組換え生物等の検出等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第17条に規定する動物検出検出書(以下「届出書」といいます。)
 遺伝子組換え生物等の検出等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第17条に規定する動物検出検出書(以下「届出書」といいます。)

輸入に係る生物の種類
輸入に係る生物の検出部位
輸入に係る生物の検出場所
輸入に係る生物の検出時期
輸入に係る生物の検出数量
輸入に係る生物の検出状況
輸入に係る生物の検出場所
輸入に係る生物の検出時期
輸入に係る生物の検出数量
輸入に係る生物の検出状況

備考

- 1 届出書の届出人の場合については、「届出者の氏名」については、届出人の氏名及び代表者の氏名を記載し、「届出者の住所」については、主たる事務所のある住所を記載すること。
- 2 輸入に係る生物の種類(以下「種類」といいます。)、輸入に係る生物の検出部位(以下「検出部位」といいます。)、輸入に係る生物の検出場所(以下「検出場所」といいます。)、輸入に係る生物の検出時期(以下「検出時期」といいます。)、輸入に係る生物の検出数量(以下「検出数量」といいます。)、輸入に係る生物の検出状況(以下「検出状況」といいます。)
- 3 「輸入に係る生物の種類」には、「植物類」、「動物類」、「食用(食品加工用を含む。）」、「工業原料類」など字定めていない用途が明らかになるように具体的に記載すること。
- 4 「検出状況」には、転輸場所、転輸時期、転輸数量、検出状況等を具体的に明らかにするよう記載すること。

- 5 「輸入に係る生物等の検出等」には、輸入手続を行わずに届出書提出等で検出することに関する場合は、その旨の氏名及び住所等を記載すること。
- 6 用紙の大きさは、日本縦書きA4とする。

様式第4 (第19条関係)

表紙欄(背)19条関係) 動物検出検出書 年 月 日

主検大臣 殿 氏名

届出者 氏名

届出 住所

遺伝子組換え生物等の検出等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第19条に規定する動物検出検出書(以下「検出書」といいます。)
 遺伝子組換え生物等の検出等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第19条に規定する動物検出検出書(以下「検出書」といいます。)
 遺伝子組換え生物等の検出等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第19条に規定する動物検出検出書(以下「検出書」といいます。)

検出された生物の種類
検出された生物の検出部位
検出された生物の検出場所
検出された生物の検出時期
検出された生物の検出数量
検出された生物の検出状況
検出された生物の検出場所
検出された生物の検出時期
検出された生物の検出数量
検出された生物の検出状況

備考

- 1 届出書の届出人の場合については、「届出者の氏名」については、届出人の氏名及び代表者の氏名を記載し、「届出者の住所」については、主たる事務所のある住所を記載すること。
- 2 用紙の大きさは、日本縦書きA4とする。

様式第5 (第20条関係)

様式第5 (第20条関係)

登録済生物種等移転申請書 年 月 日

主務大臣 殿 申請者 氏名
住所

登録済生物種等(登録済又は100%で、遺伝子組換え生物等)の移転による生物の多様性の確保に関する法律第20条第4項の規定により、表の上欄を申請します。

登録済生物種等(登録済又は100%で、遺伝子組換え生物等)の移転による生物の多様性の確保に関する法律第20条第4項の規定により、表の上欄を申請します。
移転対象生物の種名 及び
移転先生物の種名 及び

備考

- 申請者が法人の場合については、「申請者の氏名」については、法人の名称及び代表者の氏名を記載し、「申請者の住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 種名の大きさは、日本標準規格Aとする。

様式第6 (第23条関係)

様式第6 (第23条関係)

所在地変更申請書 年 月 日

主務大臣 殿 申請者 氏名
住所

遺伝子組換え生物等(遺伝子組換え生物等)の移転による生物の多様性の確保に関する法律第23条第1項の規定により、表の上欄を申請します。

移転先生物の種名 及び
変更後の所在地
変更しようとする

備考

- 申請者が法人の場合については、「申請者の氏名」については、法人の名称及び代表者の氏名を記載し、「申請者の住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 種名の大きさは、日本標準規格Aとする。

様式第7 (第25条第1項関係)

様式第7 (第25条第1項関係)

移転届出申請書 年 月 日

主務大臣 殿 申請者 氏名
住所

遺伝子組換え生物等(遺伝子組換え生物等)の移転による生物の多様性の確保に関する法律第25条第1項の規定による届出を申請するので、表の上欄を申請します。

備考

- 申請者が法人の場合については、「申請者の氏名」については、法人の名称及び代表者の氏名を記載し、「申請者の住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 種名の大きさは、日本標準規格Aとする。

様式第8 (第25条第2項関係)

様式第8 (第25条第2項関係)

移転変更届出申請書 年 月 日

主務大臣 殿 申請者 氏名
住所

遺伝子組換え生物等(遺伝子組換え生物等)の移転による生物の多様性の確保に関する法律第25条第2項の規定による届出を申請するので、表の上欄を申請します。

変更しようとする種名 及び
変更しようとする種名 及び
変更後の種名 及び

備考

- 申請者が法人の場合については、「申請者の氏名」については、法人の名称及び代表者の氏名を記載し、「申請者の住所」については、主たる事務所の所在地を記載すること。
- 種名の大きさは、日本標準規格Aとする。

様式第 12 (第 3 条第 1 号関係) (イ) 特定保健用医薬品等 (イ) - 008

①	Living modified organisms (遺伝子組換え生物等) (イ)
②	Intended for contained use (施設内使用を目的とする)
③	Requirements for the safe handling, storage, transport and use (必要な取扱い、保管、輸送及び利用に関する事項)
④	The contact point for further information, including the name and address of the individual and organization to be contacted (当該 living modified organisms の連絡先 (当該 living modified organisms の連絡先))
⑤	1) Name, address and contact details of the exporter (輸出者の氏名及び住所、住所又は居住施設が連絡先についての詳細) Name (氏名) Address (住所又は居住施設) Tel, fax or e-mail number (電話、ファックス又は電子メールの番号) Contact person (連絡担当者)
⑥	2) Name, address and contact details of the importer (輸入者の氏名及び住所、住所又は居住施設が連絡先についての詳細) Name (氏名) Address (住所又は居住施設) Tel, fax or e-mail number (電話、ファックス又は電子メールの番号) Contact person (連絡担当者)

① ② ③ ④ ⑤ ⑥

1. ①の欄には、遺伝子組換え生物等の名称を正確に記載すること。また、種別及び用途(用途)に於いて種別及び用途とある場合には種別及び用途に適用されるものとして記載された種別及び用途の具体的な記載がなされているものについては、その内容を省略して記入すること。

2. ②の欄には、輸送、貯蔵、保管に関する事項を記載すること。危険物輸送に関する事項は、国際規格に準拠した国際規格に基づき記載すること。また、危険物輸送に関する事項は、国際規格に準拠した国際規格に基づき記載すること。また、危険物輸送に関する事項は、国際規格に準拠した国際規格に基づき記載すること。

3. ③の欄には、輸送、貯蔵、保管に関する事項を記載すること。また、危険物輸送に関する事項は、国際規格に準拠した国際規格に基づき記載すること。また、危険物輸送に関する事項は、国際規格に準拠した国際規格に基づき記載すること。

④ ⑤ ⑥

4. 連絡の記入については、英文がイの欄又はロの欄の英文等の優先順となること。記入内容が誤り、重複等生じたり、訂正してはならないこと。

様式第 13 (第 3 条第 2 号関係) (イ) 特定保健用医薬品等 (イ) - 009

①	"Genetically living modified organisms and the cell material for cloning (遺伝子組換え生物等) (イ)
②	"Any animal" living modified organisms and any and intended for its contained use (施設内使用を目的とする)
③	Requirements for the safe handling, storage, transport and use (必要な取扱い、保管、輸送及び利用に関する事項)
④	The contact point for further information, including the name and address of the individual and organization to be contacted (当該 living modified organisms の連絡先 (当該 living modified organisms の連絡先))
⑤	1) Name, address and contact details of the exporter (輸出者の氏名及び住所、住所又は居住施設が連絡先についての詳細) Name (氏名) Address (住所又は居住施設) Tel, fax or e-mail number (電話、ファックス又は電子メールの番号) Contact person (連絡担当者)
⑥	2) Name, address and contact details of the importer (輸入者の氏名及び住所、住所又は居住施設が連絡先についての詳細) Name (氏名) Address (住所又は居住施設) Tel, fax or e-mail number (電話、ファックス又は電子メールの番号) Contact person (連絡担当者)

① ② ③ ④ ⑤ ⑥

1. ①の欄には、遺伝子組換え生物等の名称を正確に記載すること。また、種別及び用途(用途)に於いて種別及び用途とある場合には種別及び用途に適用されるものとして記載された種別及び用途の具体的な記載がなされているものについては、その内容を省略して記入すること。

2. ②の欄には、輸送、貯蔵、保管に関する事項を記載すること。危険物輸送に関する事項は、国際規格に準拠した国際規格に基づき記載すること。また、危険物輸送に関する事項は、国際規格に準拠した国際規格に基づき記載すること。

3. ③の欄には、輸送、貯蔵、保管に関する事項を記載すること。また、危険物輸送に関する事項は、国際規格に準拠した国際規格に基づき記載すること。また、危険物輸送に関する事項は、国際規格に準拠した国際規格に基づき記載すること。

④ ⑤ ⑥

4. 連絡の記入については、英文がイの欄又はロの欄の英文等の優先順となること。記入内容が誤り、重複等生じたり、訂正してはならないこと。

様式第 14 (第 3 号関係) (登録簿に添付するもの)

<p>名 Living modified organisms (遺伝子組換え生物等であること)</p> <p>説明 The identity and relevant traits, etc./for identification, and implementations for the safety handling, storage, transport, etc. are to be notified to the Government. 遺伝子組換え生物等とは植物、安全な取扱い、保管、輸送及び移動に関する事項</p> <p>The content parts for further information (追加的な情報提供のための条項) It should indicate and explain details of the agreement (輸入者の同意又は承諾) 同意又は承諾の内容及び承諾されたことについて説明 Name (氏名又は名称) Address (住所又は所在地) Tel./e-mail/contact (電話、ファックス又はメールアドレス) Contact person (連絡責任者) It should indicate and explain details of the agreement (輸入者の同意又は承諾) 同意又は承諾の内容及び承諾されたことについて説明 Name (氏名又は名称) Address (住所又は所在地) Tel./e-mail/contact (電話、ファックス又はメールアドレス) Contact person (連絡責任者)</p> <p>I certify that the material is in conformity with the requirements of this regulation (本規則に準拠していることを証明する) 本規則に準拠していることを証明する Name (氏名又は名称) /Signature (署名) Date (日付) : / /</p>
--

注
1. 本欄には、遺伝子組換え生物等の名称を記載すること。また、最終利用形態 (O/E/C/E) について産別と品種とを記載し、産別と品種とを述べるとともに、産別と品種との関係が明確となるよう記載することとする。
2. 同内容欄には、輸入者が実施するべき必要な取扱い、保管、輸送及び移動に関する事項、追加的な情報提供に関する事項、追加的な情報提供方法に関する事項を併せて記載することとする。また、追加的な情報提供の方法及び追加的な情報提供の時期についても記載することとする。
3. 欄の記入については、署名以外に、実印の捺印又は電子署名による記入が求められる。

本文の付録を添付すること。記入の際には、別途巻末を添付すること。付録は、可能な限りでも書式に準拠すること。また、署名は、署名簿に記載された署名と一致することとする。
4. 本付録 4 欄の様式で添付すること。署名は、2008年6月1日付 100 / 26 / 06) に従う。

様式第 15 (第 3 号関係)

(表)	(注)							
<table border="1"> <tr> <td> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"> <p>遺伝子組換え生物等の取扱いの規制による取扱いの要否を判断するに当たって、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断する。</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>管理責任者名</p> </td> <td> <p>氏名 住所 電話 FAX E-mail</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>注 入 日</p> </td> <td> <p>氏名 住所 電話 FAX E-mail</p> </td> </tr> </table> </td> <td> <p>遺伝子組換え生物等の取扱いの規制による取扱いの要否を判断するに当たって、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断する。また、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断するに当たって、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断する。</p> <p>2. 当該輸入者は、前項の規定による取扱い、保管、輸送又は移動に当り「本規則に準拠している」ことを証明すること。また、追加的な情報提供の方法及び追加的な情報提供の時期についても記載することとする。</p> <p>3. 欄の記入については、署名以外に、実印の捺印又は電子署名による記入が求められる。</p> <p>4. 本付録 4 欄の様式で添付すること。署名は、2008年6月1日付 100 / 26 / 06) に従う。</p> </td> </tr> </table>	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"> <p>遺伝子組換え生物等の取扱いの規制による取扱いの要否を判断するに当たって、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断する。</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>管理責任者名</p> </td> <td> <p>氏名 住所 電話 FAX E-mail</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>注 入 日</p> </td> <td> <p>氏名 住所 電話 FAX E-mail</p> </td> </tr> </table>	<p>遺伝子組換え生物等の取扱いの規制による取扱いの要否を判断するに当たって、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断する。</p>		<p>管理責任者名</p>	<p>氏名 住所 電話 FAX E-mail</p>	<p>注 入 日</p>	<p>氏名 住所 電話 FAX E-mail</p>	<p>遺伝子組換え生物等の取扱いの規制による取扱いの要否を判断するに当たって、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断する。また、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断するに当たって、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断する。</p> <p>2. 当該輸入者は、前項の規定による取扱い、保管、輸送又は移動に当り「本規則に準拠している」ことを証明すること。また、追加的な情報提供の方法及び追加的な情報提供の時期についても記載することとする。</p> <p>3. 欄の記入については、署名以外に、実印の捺印又は電子署名による記入が求められる。</p> <p>4. 本付録 4 欄の様式で添付すること。署名は、2008年6月1日付 100 / 26 / 06) に従う。</p>
<table border="1"> <tr> <td colspan="2"> <p>遺伝子組換え生物等の取扱いの規制による取扱いの要否を判断するに当たって、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断する。</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>管理責任者名</p> </td> <td> <p>氏名 住所 電話 FAX E-mail</p> </td> </tr> <tr> <td> <p>注 入 日</p> </td> <td> <p>氏名 住所 電話 FAX E-mail</p> </td> </tr> </table>	<p>遺伝子組換え生物等の取扱いの規制による取扱いの要否を判断するに当たって、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断する。</p>		<p>管理責任者名</p>	<p>氏名 住所 電話 FAX E-mail</p>	<p>注 入 日</p>	<p>氏名 住所 電話 FAX E-mail</p>	<p>遺伝子組換え生物等の取扱いの規制による取扱いの要否を判断するに当たって、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断する。また、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断するに当たって、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断する。</p> <p>2. 当該輸入者は、前項の規定による取扱い、保管、輸送又は移動に当り「本規則に準拠している」ことを証明すること。また、追加的な情報提供の方法及び追加的な情報提供の時期についても記載することとする。</p> <p>3. 欄の記入については、署名以外に、実印の捺印又は電子署名による記入が求められる。</p> <p>4. 本付録 4 欄の様式で添付すること。署名は、2008年6月1日付 100 / 26 / 06) に従う。</p>	
<p>遺伝子組換え生物等の取扱いの規制による取扱いの要否を判断するに当たって、法律第 14 号第 3 号関係の規程による取扱いの要否を判断する。</p>								
<p>管理責任者名</p>	<p>氏名 住所 電話 FAX E-mail</p>							
<p>注 入 日</p>	<p>氏名 住所 電話 FAX E-mail</p>							

備考：この欄は添付書類の記載の必要となる場合のみ記入することとする。